

# 一九世紀後半イギリス地主の所領経営 —— 土地所有と借地農 ——

岩村 満<sup>†</sup>

## The estate management of English landlord in the late 19th century — landownership and tenant farmers —

Mitsuru IWAMURA<sup>†</sup>

### ABSTRACT

Tenant farmers have purchased their rented lands after the great depression in late 19th century. It is generally supposed that there are two reasons why they purchased their rented lands. Yonekawa thought that it is for tenant farmers to be independent from their landlords. According to Hamada, it is for tenant farmers to avoid disadvantages the new lease contract, or the worst eviction of tenant by the exchange of landlord. But, have these reasons thoroughly been discussed? I need to analyze the relation between landlords and tenant farmers. So, I want to estimate the estate management.

**Key Words:** late 19th century, England, landownership, tenant farmer

**キーワード:** 19世紀後半, イギリス, 土地所有, 借地農

1870年代前半から始まる農業大不況がイギリス農業の大きな転換点となったことは、夙に知られていることである。ここでは土地所有の在り様がどのように変わったのかを中心にしてみる。F.M.Lトンプソンにおいて19世紀後半から第二次世界大戦に至るまでの間で、土地市場の画期となったのが、1918年から1921年であったと言われている<sup>1)</sup>。この期間、地主から借地農に売られた土地は500万エーカー、地主から他の地主へ売られた土地は150万エーカーに及んだ。これらは併

せて650万エーカーに達し、それはイングランドの総耕地の4分の1に相当する規模であった。この土地市場の特徴はその規模にあるのは勿論として、他にも知られていることがある。ベキットとターナーの指摘では、それはロンドンの代理会社がその売買の一端を担っていたことである<sup>2)</sup>。その代理会社はイギリスで177万エーカーの売買に携わり、この土地は借地農へ譲渡された。無論、この時期だけではなく、土地市場は1890年代末から1914年にかけても、その時々において活発な時期があった。それはハバカクによって言及されている<sup>3)</sup>。土地が市場に齎されたのは地主が多額の債務を

令和2年12月14日受付

<sup>†</sup> 八戸工業大学非常勤講師

帯び、それを清算するために、所領の売却を余儀なくされたためである<sup>4)</sup>。

そして、土地が市場に齎された要因としてこれまで指摘されてきたのは地主に不利な税制改正、そして農業大不況の影響である<sup>5)</sup>。本稿では、所領売却に至る地主の事由について見てみるのではない。何故、借地農が当該農地を譲り受ける事態になったのかの手懸りを探りたい。

ハバカクは1880年代から1914年に至るまで、借地農が土地を購入する有利な環境にあったと叙述する<sup>6)</sup>。即ち、①競争相手の欠如（他の地主が土地を購入しようとはしなかった）、②社会政策の観点から地主が第一の選択権を借地農に賦与したこと、③1906年法が地代の引き上げを規制したことで、新参者にとって所領購入の魅力が減退したこと、④1890年代末の土地価値の回復によって、借地農は彼らの保有地を買うための資金を調達できるようになったこと。但し、これは借地農が何故当該借地を購入するに至ったかの説明にはならない。

ところで、浜田正行氏は借地農が当該農地を購入したのを、以下の理由に求めている<sup>7)</sup>。即ち、地主の交代は不利な借地契約の締結を余儀なくされる可能性があったこと、そして、最悪の場合には農地の立ち退きを求められかねないので、この危険を回避するために農地を購入して、自作農への転身が図られたと指摘する。

それに対して、米川伸一氏は借地農が資本主義農業経営の矛盾を解消するために自作農化を推し進めたと見做す<sup>8)</sup>。その矛盾とは、第一に、イギリス借地農業制度のもとでは借地農の資本の保証は完全には行われずに、地主の好意にすがらざるをえないこと、換言すれば、資本主義農業経営はパターナリズムの基礎の上に初めて成立しえたこと。第二に、慣習や法が成立するまでには一定の期間を必要とし、現実の農業経営との間には常にギャップが生じざるを得ない故に、資本の保障の問題は究極的に解決できない。結局、米川氏はそれはイギリス借地農業制度のそのものの廃止、即ち、借地農の借地購入による自作農化という形でしか、解決できないと言

う。

こうした二つの考察によって、イギリスの借地農が大量に農地を購入するに至る所以が説明し尽くされたと言い切れるであろうか。

米川氏はイギリス借地農業制度の矛盾を指摘されるが、借地農業制度は農業経営を支えた点もあった。不況時には地代が猶予されたし、それが続く場合には地代が減額されたりしたのであろう。従って、農業大不況以降のイギリス農業は海外との競争下で厳しい経営を迫られたはずであり<sup>9)</sup>、それを乗り切るためには地主の支援が必要不可欠であったと見做される。加えて、この時期の農業経営の投資は機械の導入が大きな部分を占めていたと推察され<sup>10)</sup>、それは地主に資本の保証を求める類のものではなく、借地農自体の経営努力によって達成されるべき減価償却に拘るものである。

他方、果たして浜田氏が言うように、地主交替による借地契約の不利益や立ち退きを恐れて、借地農が莫大な農地を短期間で購入する破目に陥ったのか。それも事情の一端を説明しているかも知れないが、全てではないであろう。確かに、筆者には土地が保険会社、金融機関、ロンドンの代理会社の管理、所有になった場合には<sup>11)</sup>、地代の徴収が厳格化したり、借地契約の履行が強く求められるようになった可能性もあると思われる。しかし、その実態を明確にはできないし、また、こうした研究のなされた形跡もない。更に、上記の諸機関の管理、所有になった面積の規模も判明しない。ロンドンの代理会社が拘った面積の規模は先に示した。

何れにしろ、所領会計簿の時系列的分析を行うことで、借地農業制度の実態を把握し、また、地主と借地農との関係全般の動向を検証することが可能となる。ここにおいて浜田氏や米川氏の見解の妥当性が若干なりとも審らかになるものと希求される。

## 註

- 1) F. M. L. Thompson, “The land market, 1880-1925 : A reappraisal reappraised” , *Agricultural History Review*, Vol.55, Part II (2007), p.297.
- 2) J. Beckett, M. Turner, “End of the Old Order? F. M. L. Thompson, the Land Question, and Burden of Ownership in England, c. 1880- c. 1925 “ , *Agricultural History Review*, Vol. 55, Part II (2007), p.269.
- 3) J. Habakkuk, *Marriage, Debt, and the Estate System, English Landownership 1650-1950*, Clarendon Press, 1994, pp. 662, 669-670, 678-680.
- 4) *Ibid.*, p. 670.
- 5) *Ibid.*, p. 670.
- 6) *Ibid.*, p. 679-680.
- 7) 浜田正行, 「第三章イギリスにおける大土地所有制の崩壊と自作農制の形成」 浜田正行編『二〇世紀的世界の形成』(1994), 106頁, 註95)~97).
- 8) 椎名重明, 『近代的土地所有―その歴史と理論』(1973年), 297頁。
- 9) M.E. Tuner, J.V. Becket, & E. Afton, *Agricultural rent in England 1690-1914*, Cambridge University Press, 1997, pp. 248-251.
- 10) 椎名, 前掲書, 258-261頁。椎名氏の指摘によれば、1871年から1881年に農業機械労働者の数が2,152人から4,222人へとほぼ倍増している。更に、同氏によれば、この時期「テナント・ライト」補償の対象をなした肥料の代わりに、土地改良とは無関係の即効性肥料が多量に利用されるようになった。
- 11) 浜田正行, 「第二章「土地貴族」の「株式・債権保有貴族」への転身過程」 桑原、井上、伊藤編『イギリス資本主義と帝国主義世界』(1994年)、57頁、註(6)

## 要 旨

19 世紀後半の農業大不況以降、借地農は借入地の購入を推し進めていった。その理由として、次の二つが言われてきた。米川氏は借地農は地主から自立するために借入地の購入を推し進めたと言う。浜田氏は地主の交替は借地農に不利な借地契約を求められたり、最悪の場合には立ち退きを強いられることもあり、それを避けるために借入地の購入を推し進めたと指摘する。

しかし、こうした理由が果たして借地農が借地を買い受けるに至ったことを説明し尽くしているのか。地主の所領経営の分析によって、地主と借地農の関係の検討が求められる。

**キーワード:** 19世紀後半, イギリス, 土地所有, 借地農